

不確実性の論法：因果律と確率論

J.M.ケインズからJ.Rヒックスへの発展

小畑 二郎

問題の設定

本稿では、ケインズとヒックスの研究計画の継承と発展とについて論ずる。J.R.ヒックスは、『一般理論』出版直後の1937年に、ケインズの理論体系をIS - LM図式によって簡潔に要約し、ケインズ理論を現代の経済学にまで伝えることにもっとも大きな影響力をふるった（Hicks, 1937参照）。現代では、ケインズ理論は、ケインズ自身の著作によるよりも、むしろこのヒックスのIS - LM図式によって、一般的に理解されているといっても過言ではない。

だが、IS - LM図式は、本当にケインズ理論の核心を伝えているのであろうか。今日のケインズ研究者の間では、この点について疑問をもつ論者が増えてきている。またヒックス自身も、自らのIS - LM理論の有用性に対して、後年にはますます懐疑的になっていた（たとえばHicks, 1974を参照）。われわれは、IS - LM理論は、たしかにケインズ『一般理論』の主要な部分を伝えるものではあったが、それはケインズの研究内容のすべてを伝えるものではなく、またその中心部分を的確に伝えるものでさえなかったかもしれないと考えるようになっていく（この点は、Leijonhufvud, 1968を参照）。ヒックスの戦後の研究の力点は、IS - LM理論を普及または応用することよりも、むしろその理論を克服することにおかれていたといっても過言ではなかった。

それでは、ケインズ理論は、ヒックスによって、本当にはどのように引き継がれたと理解されたらよいのであろうか。ヒックスは、自らのIS - LMモデルに対して、どのような点で、問題を感じ、それとは異なったモデルによって置き換えようとしていたのであろうか。このような問題設定から本論文は出発する。

そして、そのような大きな問題に答えるために、本稿ではひとまず問題を限定して、以下のような仮説を立てて検討する。そのひとつは、ケインズの研究計画の中核部分を理解するための仮説である。ケインズは、『一般理論』の出版直後の1937年に、同書に対するさまざまな批判に答える代わりに、旧来の経済学に対する彼自身の批判の要点を述べることを目的として、「雇用の一般理論」と題する一論文を書いている（Keynes, 1937）。この論文は、ケインズが自らの研究の中核部分について、『一般理論』の出版以降に、まとまった形で明らかにしたほとんど唯一の論文となった。われわれは、この論文の中に、ケインズの研究計画の中核部分を理解するためのもう一つのカギがあるという、仮説をまず立てる。そして、このような観点からケインズの研究計画を要約する。

もうひとつの仮説は、ヒックスの研究に関するものである。ヒックスは、1979年に、『経済学における因果関係』（*Causality in Economics*）という一書を著している（Hicks, 1979）。この本の中で、ヒックスは、経済学における因果律の捉え方が歴史とともに変化してきたことを明らかとし、また確率論に関する彼自身の考え方を述べている。われわれは、この著作の中に、ヒックスの研究計画の重要な部分を読みとることができるものと考えている。ヒックスの多方面にわたる経済学の研究は、この因果律と確率論に関する彼自身の立場を研究することによって、よりよく理解することができる。さらに重要なことには、ヒックスのこの研究は、このすぐ後で検討するケインズの研究計画の中核部分と深くつながっていることがわかる。以上のような展望の下に、この論文では、ケインズの研究計画の中心部分がどのようにしてヒックスによって引き継がれ、発展していったのかということについて、ひとまず因果律と確率論に関する両者の見解の異同に絞って明らかにしていきたい。

¹ これまでのヒックスに関する研究においては、以上のような問題設定はほとんど行われてこなかったように思われる。この点に関しては、たとえば、井上義明, 1991を参照されたい。また、Wood, Woods, 1989 に収録された諸論文をも参照。

第1節 ケインズ革命の中核部分（ハードコア）： ケインズ自身による説明

ケインズによる旧来の経済学に対する革新の要点については、ケインズ自身が『一般理論』出版直後の1937年に、同書に対するさまざまな批判に答える形で、明確に述べている（Keynes, 1937）。「雇用の一般理論」と題するこの論文は、『一般理論』出版以降に、ケインズ自身が経済学の革新の要点について書いたほとんど唯一の貴重な論文となっている。

ケインズは、この論文のはじめに、『一般理論』に対するさまざまな角度からの批判に対して、個別的に答えることによって、かえって不毛な議論を始めるよりも、旧来の経済学の傾向に対して彼自身が抱いてきた批判の要点を再論することのほうが、利益が大きいと述べている。すなわち、彼自身が彼の「考えを具体化した特別な型よりも理論を基礎づけている比較的単純な基本的な考えに愛着を感じている」ので、この論文を「不毛に終わるかもしれない詳細な（紙上）論争のためよりもこれらの基本的な考えの若干をいま一度述べることにさきたいと思う。」と、書いている（*Ibid.* pp.111 - 112邦訳p.279）。

ところで、このような「単純な基本的な考え」とは、彼自身によれば、「従来の理論からもっとも明白に区別されるように思われる若干の明白な点にかんして、いわねばならぬことを論争の形式で述べること」によって、最も良く伝えることができるとされていた（Keynes, 1937, p.112）。これにたいして、「単純な考え」を具体化した「特別な型」については、それが固定化されてしまってよいとは考えず、もし「単純な基本的な考えがそれによってより現実を受け入れやすくなりうるならば、時間と経験とそして多数のひとの共同研究が、その考えを表現する最善の方法を見出すであろう」ことに期待している（*Ibid.* p.112）。

以上のケインズ自身の叙述のなかで、「単純な基本的な考え」と述べられて

いることは、ラカトスの科学論の用語におきかえるならば、「研究計画の中核部分（ハードコア）」と同義のことと理解されて良いであろう。また、固定化されるべきではなく、「時間と経験と多数の人の共同研究によって最善の方法を見出す」部分は、「研究計画の周辺理論（プロテクティブ・ベルト）」と考えてよいであろう。このように考えれば、この論文は、ケインズ理論の「中核部分」と、その「周辺理論」とを理解することのできる貴重な文献であるといえることができる。

ところで、ケインズの述べる「単純な基本的な考え」とは、一体どのような内容のものだったのであろうか。ケインズの研究計画の中核部分（ハード・コア）を意味する「単純な基本的な考え」とは、以下のようなものであったと理解することができる（以下については、Keynes, *Ibid.* pp.112 - 23. 邦訳 pp.280 - 94を参照）。

リカード派の経済学は、長期均衡にその分析を集中してきた。マーシャルは、ある均衡から他の均衡への推移を分析したものの、彼の主要な貢献は、リカード派の分析に限界原理と代替原理を接木することにあった。エッジワースやピグウらの後継者たちは、独占や不完全競争、社会的価値と個人的価値の乖離の問題を分析したが、彼らの主要な貢献は、マーシャルの理論を修正または改善することであった。だが、これらの分析においては、雇用された要素の量は、所与のものとして前提されており、それゆえ雇用量の変化についてはまったく分析されず、その他の関連する諸事実もあらかじめ知られているような体系だけが扱われていた。たしかに、ある種の変化や期待はずれの可能性はまったく排除されてはいなかったが、一定の時点では、つねに事実と期待は予測可能な形で与えられているものと仮定されていた。危険の要素は、たとえ配慮されたとしても、それは保険統計的な計算の可能なものとして、想定されていた。これらは、ちょうどベンサム哲学において、人々の倫理行動に影響を及ぼす快楽と苦痛、利益と不利益が確実に計算されるものと想定されていたのと同様の

想定であった²（以上については、*Ibid.* pp.112. 邦訳280 - 82）。

しかし、ケインズによれば、人々は自分たちの行動の結果については、それらの直接の結果を除いては、非常に漠然とした考えしかもっていない。ある場合には、われわれは、自分たちの行動が遠い将来の結果にたまたま影響を与えることがあったとしても、そのことにあまり関心を払わない。他方で、これとは反対に、直接の結果よりもはるかに強い関心を遠い将来の結果に払う場合もある。このような場合のうちで最も重要なもののひとつは、経済的なもの、すなわち富の蓄積である。人々が富を蓄積する目的は、遠い将来に対する結果をそれによって生み出すことにある。だが、このような富の研究は、古典派経済学にとって、もっとも不得意な分野であった。なぜならば、富の研究のためには、われわれの将来に関する知識が動揺しやすい、漠然とした、不確実なものでしかないことが前提されなければならないのだが、古典派の前提は、これとはまったく異なるものだったからである。古典派経済学の分析は、財が生産されてから短期間のうちに消費される世界に関してはうまく当てはまるのだが、無限に遠い未来に対する富の蓄積の効果が重要となる世界に関しては、相当の修正を加えなければ、うまく適用できない。そして、そのような修正は、富の蓄積の演じる役割が広がるほど、いっそう根本的な欠陥となる³。（以上については、Keynes, 1937, *Ibid.* pp.281 - 82. 邦訳113）

ところで、ケインズがもっぱら注意を喚起する「不確実性」の領域は、新古典派経済学が主として関心を払う「危険」の領域とは区別されるべきものであった。ケインズの説明によれば、ルーレットの勝負とか、富くじとか、戦勝公債の見込みとか、天候とか、寿命とかといったことに関する知識は、けっして

² ケインズのベンサム批判は、このように、最後までケインズによって保持されていたことがこれによってよく分かる。

³ この一連のケインズの叙述は、ケインズ理論において富（資産）の理論が重要な要素となることを示すとともに、他方では、ケインズが単に短期の理論のみならず、古典派以上に長期の理論にも関心をもっていたことを示している。

「不確実な」知識ではなかった。そのような知識に関しては、保険統計学的な確率計算が、確実性に関する知識とほとんど同じような知識をわれわれに与えてくれる⁴。ケインズが関心を払う「不確実性」とは、彼自身の例によれば、ヨーロッパ戦争の見込みとか、20年後の銅貨の価格や利子率、ある発明が廃棄されることとか、1970年（30年以上先）の社会制度における個人的富の所有者の地位とかについて、われわれが「不確実」であるというときの意味においてである。要するに、ほとんど予測不可能な領域がそこでは問題とされていた。このような意味で「不確実な」問題に関しては、われわれが何らかの確率の計算ができるという科学的な基礎は何もない。それにもかかわらず、われわれは何らかの行動と決意を必要とするために、しばしば不確実性の問題を無視して、適当な確率を乗じた一連の利益と不利益とに関するベンサム流の都合のよい計算があたかも背後にあるかのように行動せざるを得ないのである（*Ibid.* pp.113 - 14. 邦訳282）。

このような真の「不確実性」の問題に対しては、われわれは、合理的経済人としての面目を保ちながら、どのように対処していけばよいのであろうか。このような目的のために、われわれは、これまでにいろいろなやり方を工夫してきたが、その中で最も重要なものをあげれば、それは次の3つであろう。

- (1) 過去の経験の検証が示してきた以上に、現在のほうが未来に対する有益な指導者であると仮定して、未来の変化についての見込みを大幅に無視するやり方。
- (2) 価格に表現された評価の現状と現在の産出とのなかに、未来の予想が正確に織り込まれているものと仮定して行動するやり方。
- (3) 個人的判断を放棄して、最も良く知っていると思われる世界の他の部分の判断に頼ろうとするやり方。すなわち、人々がその行動を大多数とか平

⁴ 新古典派の経済学の扱う「危険」の問題は、このように、ケインズの問題とした「不確実性」の問題とは、異なったものであった。

均とかに一致させようとし、他人の真似をしようと努める結果、その行動は、慣習的判断 (conventional judgment) と同じものとなる。(以上、*Ibid.* pp.114. 邦訳282 - 83)

ケインズは、このような3つのやり方について、それらに共通の特徴は、それらには、もともと薄弱な基礎しかないのだから、突然の激しい動揺を余儀なくされることである、と述べている。すなわち、

「新しい不安と希望とが警告なしに人間の行為を支配する。幻滅の軍勢が突然価値判断の新しい慣習的基礎を強いるのである。綺麗に鏡板をはった部屋や見事に整理された市場のために造られたこれらの綺麗な上品な技術は崩壊を免れない。つねに漠然とした恐慌の不安と同様に漠然とした理由のない希望の波は真に鎮まることはなく、一皮むけば一本の細々とした道が通っているにすぎない。

読者はおそらく、人間の行為にかんするこの一般哲学的問題は現在論議している経済理論から若干離れているように感ずるであろう。しかしわたくしはそうは思わない。これはわれわれが市場においてどのように振舞うかということであるが、この研究においてわれわれが考案する理論は市場の偶像に屈すべきではない。古典派理論が未来のことはほとんどわからないという事実を捨象し去ることによって現在を取り扱おうとする綺麗な上品な技術の一種であることこそわたくしがこれを批判する理由である。」(Keynes, 1937, p.186. 邦訳283 - 84)

これは、ケインズ自身によって、古典派批判の要点が述べられた大変貴重な文章である。新古典派経済学者のほとんどは、このようなケインズ自身による批判を理解することに対して、これまであまり熱心であったとはいえない。そのような中で、J.R. ヒックスは、数少ない例外の一人であった。

ところで、ケインズ自身の叙述においては、不確実性に対する3つの対応の仕方は、それぞれがあたかも等価であるように書かれているが、他の著作、とくに『一般理論』の叙述を参照にすると、必ずしもそうではないものと理解される。(1)の対応は、静学的な古典派の世界では適当なやり方だとされたであろうが、動学的な世界では、不合理な対応であろう。なぜならば、未来の変化について無視することは、その世界では不合理であり、未来を単純に現在の延長のように考えることはできないからである。たしかに、未来に対して人は、ほとんど何も知りえないのだから、頼るべきは、現在に関する情報だけであるのかもしれない。だが、だからといって、現在のデータにのみ頼ることは、よくても次善の方策でしかない。また(2)の対応は、現代の合理的期待形成仮説に近い考え方であるが、われわれの理解では、これもケインズによっては、一般的には支持されなかったやり方ではなかったかと思われる。上に引用したケインズの文章からも理解されるように、ケインズは、現在の行動が未来の予測を完全に織り込めるようなことはきわめて特殊な場合であり、一般的には不可能だと考えていたといつてよい。なぜならば、そのような予測は、つねに激しく動揺し、決してつねに確定されるようなものではなかったからである。したがって、(1)と(2)の対応は、不確実性の問題に対して、適切に答えているとはいえない。そのような対応は、よくいったとしても、不確実性の問題を何らかのやり方で、確率計算の可能な単なる「危険」の問題へと限定させている新古典派のやり方と類似した対応であったといえることができるであろう。

これらに対して、(3)の対応は、『一般理論』の第12章「長期期待の状態」の中で、最も大きく扱われていたものであった。ケインズは、とくに株式市場における専門的な投機家たちの行動様式として、このような慣習的な対応について詳述していた(Keynes, 1936, CW7, Chap.12をみよ)。投機家たちは、彼ら自身の個人的判断には頼らずに、他人の判断、しかも大多数とか、平均的な見解に頼ろうとする。「美人投票」の比喩がもっともよく当てはまるのは、その

ような対応においてであるが、ケインズはこのような慣習的な判断を決して非合理的な行動とは考えず、不確実性の下で、これまで人々が依拠してきた伝統的な対応の仕方であると判断していたのである。

だが、このような「慣習」に頼るやり方が本当に合理的なのであろうか。このような疑問に対して、われわれは、以下のように答える。それがたんに過去から引き継がれただけの、伝統的な、言葉の狭い意味における「慣習」のみに頼るやり方であったとしたら、それは、非合理的なやり方だといわれるかもしれない。しかし、ケインズの記述は、いくぶんこれとは違った意味合いで、「慣習」という用語を使っている。それは、現在の人間が変更することが不可能な「伝統」的な「慣習」のことだけではなく、同時代の同じような環境と条件とに囲まれた大部分の人々が従うことに親しんでいる何らかの行動規範のことを広く意味していた。それゆえ、そのような広義の「慣習」は、何らかのやり方でたびたび変更されることが可能であり、またしばしば動揺する。たとえば、はじめは、特定の投機家の株式投資に関する伝統破りの、新しい工夫にすぎなかったものが、やがて多くの追従者を得ることによって、流行のやり方となった場合、そのような新機軸は、確立された様式、すなわち新しい「慣習」となりうる。また、ある経済学者がある金融商品の価格の決定理論を公表し、その理論が広く受け入れられた場合には、関係者による価格予想に大きな影響を与えるかもしれない。そのような価格予想は、市場関係者の新しい「慣習」となるであろう。確率計算が不可能な真の不確実性の下であっても、人々は、何らかの頼りになる対応の仕方をつねに求めている。したがって、特定の対応の様式がもし多くの人に受け入れられていることが確信できるとするならば、われわれは、そのことを頼りに行動するのは、決して非合理的なことではない。これは、ケインズが『一般理論』において見出した間主観的な確率論に基づく行動様式の一つであったといってよい。不確実性の下でルールとか倫理規範とかが重要となるのはこのような文脈においてである。特定のルールや倫理規範が多

くの人々に守られていることが分かれば、各人は、他の人々の行動について予測できるようになり、それゆえ不確実性に対処することができるのである。

また、伝統や慣習は、たんに過去から引き継がれてきたという消極的な理由だけで、重要なのではない。慎重な熟慮と比較の結果として、人々によってそれらが繰り返し普遍的に選ばれてきたからこそ、重要なのである。そのように繰り返される選択は、将来に投影される。このような伝統や慣習は、歴史を通して、形作られ、歴史的に解釈し直され、将来に影響を与えていく。このことこそ、われわれが確率計算によるだけでなく、人々の行動に関する歴史解釈によって、不確実性に対処することが重要だと認めることの理由である。

以上のような不確実性の下での人々の行動に関する洞察に基づいて、ケインズは、古典派経済学を根本的に批判する独創的な経済学を展開しようとした。ところで、旧来からの経済学の考え方は、このことによって、どのように根本的に変えられようとしていたのであろうか。このことについて、ケインズは、何よりもまず、貨幣と利子についての考え方が根本的に変わってしまうことを強調する（Keynes, 1937, p.115, 邦訳284 - 85）。

貨幣は、2つの目的のために使用される。第1に、計算貨幣または交換手段として、第2に、富の倉庫として、使用される。だが古典派経済学は、第2の貨幣の機能については、ついに解明することができなかった。なぜならば、貨幣が不妊であるにもかかわらず、富の倉庫となることの原因について、彼らは、明らかにしなかったからである。このような貨幣の謎については、将来に対する不確実性に関する研究が進むにつれて、しだいに明らかにされるようになる。富の倉庫として貨幣を保蔵しようとするわれわれの欲求は、「未来にかんするわれわれ自身の予想と慣習とにたいする不信の程度を示すバロメーターである」からである（Keynes, 1937, pp.115 - 16, 邦訳284 - 85）。貨幣に対するこのような心情は、慣習的・本能的なものであるが、人々の心理の非常に深い層を形成し、その他の根の浅い不安定な慣習が弱まると即座に人々の心理を支配す

る。人々の貨幣に対するこのような感情を消滅させるためには、その他の予想や慣習に対する信頼が高まらなければならないが、そうならなければならない。その他の到富手段に対して一定のプレミアムがつけられなければならない。このようなプレミアムこそ、利子の根拠とされる（Keynes, 1937, p.116, 邦訳286）。

古典派経済学者たちは、このような貨幣の機能を見逃してきた。また彼らが注目したのは、利子率ではなく、貨幣の量であり、しかもその貨幣の量は、貨幣の流通速度を一定とすれば、価格水準に直接比例的に影響を与えることが重要であると考えられてきたのであった。しかし、人々の信頼の程度によって変化するのは、実際には、貨幣の保有量ではなく、人々が貨幣をそれ以上保蔵しないようにさせるために提供されなければならないプレミアムの水準、すなわち利子率なのである。このように、人々の貨幣の保蔵性向、すなわち「流動性選好」の状態の変化は、まず価格にではなく利子率に影響する。利子率は、人々に貨幣を保蔵すること以外の形で富を保有させるために提供されなければならないプレミアムを明瞭に測定するのである。これがケインズの利子理論のエッセンスである（*Ibid.* p.116, 邦訳286）。

つぎに貨幣以外の形で富を保有しようとする人々には、2つの選択権が与えられている。彼らは、貨幣を現行の利子率で貸し付けることもできるし、または何らかの種類の資本資産へと投資することもできる。均衡状態においては、これらの2つの選択肢の限界的な選択に対して等しい限界的利益が提供されなければならないであろう。そのような選択は、貨幣貸付の価格と資本資産の貨幣価値の変動とを比較することによって行われる。資本資産の貨幣価値は、将来の利益に関する意見と利子率の変動との間の関係によって変動する。そのような意見は、また予測と疑惑、不確実、助言、風評、慣習その他の投資者の心理に影響を与えるすべての要素からなる。そのような要素は、それらのものが依拠する知識の基礎が薄弱であるために、つねに激しい変動にさらされる。資本資産の価値を定めるものは、利子率との関連で取り上げられるこのような不

確実な意見なのである。

他方で、資本資産を新しく生産する側の事情は、それらの生産費と市場において実現されると期待されるそれらの価値との関係によって決められる。もし将来の収益に関する意見と関連して、利子率の水準が資本資産の価格を引き上げるならば、新しく生産される資本資産の産出量は増加するであろう。反対に、資本資産の価格が引き下げられるならば、資本資産の産出量は減少するであろう（*Ibid.* pp.117 - 18. 邦訳286 - 87）。

このようにして決められる投資の量は、しばしば激しく変動する。なぜならば、いずれも十分に安全な基礎をもたない2つの判断、すなわち貨幣の保蔵性向と資本資産の将来の収益に関する意見とに、依存するからである。これらの2つの判断は、互いに相殺し合うことによって投資量の変動を安定させるという保証はない。むしろ普通は、その反対である。将来の収益に関する悲観的な見解に導く同じ事情は、同時に、貨幣の保蔵性向をも高めて、利子率を上昇させ、両者はともに、投資量をさらに減少させる方向に働くからである。

このような投資量の変化に関する理論は、雇用の理論と深く関連する。ケインズによれば、投資を含めた有効需要の変動が産出と雇用の量を変化させるメカニズムについては、古典派の時代の百年以上にわたって、まったく無視されてきた。有効需要の構成要素のうち消費支出は、主として所得の水準に依存して決められる。それは、所得が増加するとき、それよりも少ない速度で増加するというような、安定した動きを示す。これに対して、投資の量は、先に述べた事情から、激しく変動する。その結果、全体としての雇用の量は、総産出高の変動と関連するが、その中でも最も変動しやすい投資の変動に左右されることになる。すなわち、総雇用量に影響を及ぼす総産出高は、公衆の流動性選好、貨幣当局の政策、資本資産からの将来の収益に関する信頼の程度、消費性向、そして貨幣賃金水準に影響する社会的な諸要因に依存して、変化する。だが、これらのうちで最も変動しやすいのは、投資率を決定する諸要素である。した

がって、最も変動しやすい要素を原因とみなすことが普通である複雑組織においては、産出量と雇用量とは、投資の水準によって変化するものと要約されるのである（Keynes, 1937, p.121. 邦訳292）。

ケインズは、以上のことを要約して以下のように述べる（*Ibid.* pp.122 - 23. 邦訳292 - 94）。古典派の理論は、現実とはまったく異なった種類の「未来にかんする知識」を人々がもつことを仮定した上に成り立っていた。そのような誤った仮定は、ベンサムの哲学の計算法に沿ったものであり、「未来は計量しうる」という仮定であった。このような仮定は、人々の行動に関する誤った理解を導き、真の疑惑、不安、希望、恐怖などの隠れた要因を軽視させてきた。その結果、彼らは、利子率の理論を取り違えてしまったのである。彼らは、資本の限界効率が、貸付と資産との間の選択をつうじて、利子率を決定すると考えてきた。しかし、資本の限界効率は、資本資産の価格に依存し、後者は、また貨幣所得の大きさに依存する。したがって、貨幣所得（産出量）の変動に関する考察が不可欠である。しかるに、古典派理論は、利用しうるすべての資源の量がそれらの雇用量とつねに一致する水準に所得が与えられているものと仮定してきたために、貨幣所得や諸要素の雇用量の変動については分析できなくなってしまった。その結果、完全雇用と矛盾しない水準に利子率を維持することだけを貨幣政策の目標とすることになったのである⁵。

以上が、『一般理論』出版の直後に、ケインズ自身によって再論されたケインズ革命のエッセンスである。そこには、後の多くのケインジアンたちがケインズ革命の真髄だと理解した財政政策による完全雇用政策の提案については、ほとんど述べられていなかった。また所得調整理論にあたるような見解は、最

⁵ ケインズがここで批判する古典派の貨幣政策は、彼自身が『貨幣論』で支持した自然利子率の支持政策であったことは、注目に値する。また、ケインズは、資産調整論ではなく、主として所得調整論の立場に立っていたことがこの一連の叙述からわかる。この点については、後に、ヒックスの理解との比較に関連して検討する。

後に手短かに述べられてはいたものの、それはその土台となる不確実性の理解のうえにはじめて意義をもつような「周辺理論」として理解することができる。ケインズ自身は、そのような政策やその基礎となる分析は、「単純な基本的な考え」に基づいて、それぞれの時代に応じて変化していく周辺理論にすぎないと考えていたものと理解することができる。

ケインズの提起した研究計画の「ハードコア」、すなわち古典派経済学に対してケインズが企てた「革命」の核心は、まさに人間の行動に関する「不確実性の論理（倫理的な洞察）」にもとづいて、その基礎の上に「貨幣的な経済学」を組み立てていこうとする研究計画であったと理解することができる。これに対して、そのような研究計画を推し進めるためのさまざまな理論装置や政策提言は、その「周辺理論」であり、それぞれの時代に対応して多くの研究者たちの創意工夫によって、変化していくものと考えていたのである。後代の多くのケインジアンたちは、誤って、研究計画の中核部分を十分に理解しないまま、その周辺理論をもって、ケインズ革命の真髄と取り違え、時代の変化によってそれらの周辺理論に疑問がもたれ始めると、そのような周辺理論とともにその土台となっていた中核部分をも捨て去ってしまおうとしたのである。しかし、そのような中にも、ケインズ革命の真髄を正しく理解し、その発展を企てた少数の研究者たちが存在した。その中でも、J.R.ヒックスの研究は、検討すべき貴重な成果を提示していた。

第2節 J.R. ヒックスによるケインズ革命の批判的継承： 因果律と確率論

(1) 序

ケインズ革命をつうじて提案された研究計画の中核部分を正確に理解し、しかもその中心問題を自分自身の問題として発展させようとした経済学者のうちでも出色の存在は、J.R. ヒックスであった。ヒックスは、周知のように、有名なIS-LM理論によってケインズ理論をいち早く紹介し、普及させることに多大の貢献を果たした（Hicks, 1937 参照）。ケインズ理論は、ケインズ自身による説明によるよりも、このヒックスのIS-LM図式によって、より広く理解されてきたのであった。

しかし、われわれの理解によれば、前節で明らかとしたケインズ革命のハードコアをヒックスが明確にかつ意識的に引き継いだという痕跡は、このようなIS-LM理論のなかにではなく、1979年の『経済学における因果関係』（Hicks, 1979）の中に、よりはっきりと見出される。そこで、以下では、このヒックスの著作を読解することを目的とする⁶。

(2) 経済学における因果関係：旧因果律と新因果律

J.R. ヒックスは、1979年の『経済学における因果関係』において、ケインズの中心的な研究計画、すなわち不確実性に直面する人間本性に関する研究の一環として、独自の貨幣的経済学を構築しようとする研究計画を、自覚的に自らのものとして引継ぎ、かつそのような研究計画を歴史の新しい局面の中で、一

⁶ ヒックスの因果律に関する見解を検討した主要な論文には、以下のものがある。K.Basu, “Causality and Economic Theory,” Addison, J.T., Burton, J., Torrance, T.S., “Causation, Social Science and Sir John Hicks,” Helm, D., “Predictions and Causes: A Comparison of Friedman and Hicks on Method,” 以上は、Wood, Woods, 1989, vol.3,4に所収されている（参考文献をみよ）。

歩進めようとする彼自身の研究計画の下に明確に組み込んだことを記すことができた。この著作は、ヒックス自身による序文によれば、1974年にスペインのサガロで開催された「マクロ経済学のミクロ的基礎」にかんする国際経済学会における議論に対する批判として書かれた。この学会における主要な議論の流れに対して、ヒックスは満足できなかった。それはなぜならば、問題が正しく設定されていないように思われたからである（Hicks, 1979, 序文 pp.7 - 8）。

この学会では、ミクロ経済学（個人と企業の経済学）は確かな基礎をもつものに対して、マクロ経済学の基礎は疑わしい、という共通の認識に立って、マクロ経済学の基礎をより堅固なものとするにはどうしたらよいかということが問われていた。だが、このような問題設定そのものは、ヒックスによれば、決して正しいものではなかった。経済学は、ミクロもマクロもともに、たんに何が起こったかということではなく、なぜそれが起こったのかということの問題とする。すなわち、因果律の論理の上に経済学の議論は組み立てられるのである。したがって、経済学が堅固な基礎の上に展開されているか否かについては、それらによって立つ因果律の性格を確かめてからでなければ判断できない。問われるべき問題は、それぞれの経済学の依拠する因果律の性格の違いは一体どこにあるのかということから出発しなければならなかったのであった（*Ibid.* pp. 9 - 10）。

ところで、因果律の研究は、経済学よりもはるかに広い分野に及んでいる。それは、科学の問題であるだけでなく、歴史の問題でもある。実験に依拠するほとんどの自然科学は、経済学の用語で言えば、「静学的（static）」な性格をもつ。そこでは、出来事が何時起こったかということは、およそ問題とならないからである。これに対して、経済学は、変化や成長に関心を払い、本来は動学的な性格をもつ。しかも、それは、機械工学的な意味で動学的なのではなく、それとはまったく異なった意味で動学的な性格をもつのである。それは、科学のようではなく、むしろ歴史に似ている（*Ibid.* p. 11）。

本来は哲学の分野で行われる因果律（と確率論）の研究と、その経済学への応用とがなぜ有意義なのかという理由は、次の3点にある。第1に、経済的な知識は、決して取るに足らないものではないが、極端に不完全だということである。われわれがほぼ正確に知るのには、国民所得とか、固定資本投資、貿易収支、雇用量などの、大部分はマクロ的な数量に関する経済的な統計量にすぎない。しかもそのような数量には、誤差や曖昧性がある。経済学は、このように不確実な知識の上に成り立っているのである（これ以降は、Hicks, 1979, 本文を参照。pp. 1 - 2）。

第2に、経済学は時間と密接に関連する。かつて、D.ヒュームは、原因が結果にたいして時間的に優先することが因果律の要点であることを主張した（Hume, 1739, *Pt3, Sct. 2*）。経済学にとっても、このような見方は妥当し、時間の要素が因果律の重要な要素であることは否定しがたい。経済学者たちのほとんどが現在の問題に主として関心を払うことは、歴史家が過去の問題にもっぱら関心を払うことと同様に、時間との関連でそれぞれが特別な責任を負わされていることを示唆している。両者はともに、それぞれのやり方で、歴史的時間に関わっているのである。同様の関係は、自然科学のほとんどでは、まったくあり得ないことである。実験科学は、歴史的時間とは無関係に成り立つ。また、天文学や地理学では、観察の日付が関連するが、それは、人間生活の時間とはほとんど関係を持たない。これらに対して、経済学の扱う時間は、人間の生活や歴史的時間と密接に関連するのである。このように、経済学は科学の一端に位置づけられる以上に、歴史の一端に位置づけられるのである（Hicks, 1979, pp.2 - 4）。

第3に、経済学は、政治学や社会学などの他の社会科学に比較して、一般の人々の意思決定やそこから生ずる帰結に対して、より多くの関心を払う。このことのもつ意味は極めて深い。経済学と歴史の共通の関心事は、何が起こったかということよりも、なぜそれが起こったかということである。つまり、原因

と結果の確定が問題とされるのである。その場合に、原因と結果とが時間的にはっきりと分離でき、原因が結果に対して時間的に先行することが、後に検討する時間的に連続する事柄に関する因果律の要点である。これまでの歴史学においては、原因とされるあることを決定し、そのことに責任を持つ人物が特定されることが重要であった。このような関係は、むしろ古い因果律に属する。18世紀にいたるまでは、因果関係は、神学的・法学的なやり方でもっぱら叙述されてきた。すなわち、すべての出来事は、その決定に責任をもつ誰かによるものであるか、さもなければ「神のわざ」によるものであった。17 - 18世紀の書物は、すべての出来事を特定の間人か、さもなければ超自然的な原因に帰していた中世的な旧因果律がどのようにして崩壊していったのかということについて、良く示してくれる。また、これとともに、神の意思が自然法において実現されるという神話も崩壊した (*Ibid.* p. 4 - 6)。

ヒュームやカントによる啓蒙の哲学は、このような旧因果律に関するひとつの解答、すなわち新因果律の提示であったと理解される。旧因果律に代わる新因果律においては、原因と責任との古い関係は否定され、因果関係は説明されるべき事項となった。そこでは、説明と是認とは別の問題となった。新しい因果律においては、Aという事項がBという事項に対する原因とされるには、Aが時間的に先行し、Bがそれよりも後におきたことがいえなければならなかった。また、もしAがなかったならば、Bもありえないことが推論されなければならぬ。したがって、新因果律の研究は、理論と密接に関連し、観察データと適合する何らかの理論構成または一般化と結合される必要があった (*Ibid.* p. 6 - 8)。

他方で、哲学者 科学者であったデカルトやライブニッツに対して、哲学者 歴史家であったヒュームは、ニュートン物理学の因果律には魅せられず、因果関係に関するわれわれの知識が不完全なものでしかないことをよく知っていた。それゆえ、因果関係に関するヒュームの議論は、彼の蓋然性(確率)論と深

く結合されていた。このようなヒュームの考え方は、ギボンとともに、彼の親友であった、わが経済学の父、アダム・スミスに影響を与えたことは、興味深い。経済学は、それゆえ、以上のような新因果律に与してきたとってよいのである（*Ibid.* p. 8 - 9）。

しかし、経済学の新因果律に対する関係は、特別なものである。というのは、経済学は、人間の決定に関心を払うために、自然科学が現在そうするよりも、ずっと古い因果律に接近する側面をもつからである。旧因果律の時代の末期に再び重大な論争を引き起こした自由意志と決定論との間の争いは、今なお経済学の関心事である。だが、経済学においては、われわれはある解答を得ている。それは、時間にかんする相対性とよばれることに関係する⁷。歴史家は、彼ら自身、ある特定の時代に生きているが、過去にすでに起きたすべてのことの後に生きるとともに、他方では、彼らの後にやってくるまだ決まっていない将来のことに先立って生きている。また、彼らは、すでに決まっている過去とまだ決まっていない将来とを前後にもつ他の時代に彼らの心情を移し入れることができる。つまり、時間を相対化することができるのである。このことに加えて、経済学者は、さらに進んで、ある特定の時点における出来事を二重の観点から見ることが学んできた。すなわち、事前的な（*ex ante*）観点と、事後的な（*ex post*）観点の二つの観点からである。このような二重の観点から見れば、自由意志と決定論との間の長年の論争に対して、超越的な評価をすることができる（Hicks, 1979, pp. 9 - 11）。

人々は、たえず将来を見すえながら、現在の決定をする。このとき、ひとつの行動の方向を別の方向よりも優先させて選択するのだから、われわれが自由であることを疑う理由はまったくない。しかし、過去にすでに起きてしまって

⁷ ここで時間の相対性というのは、アインシュタインが「相対性」とよぶことよりも初歩的な意味でいっている。

いることに対しては、影響を与える何事も決定することはできない。過去のことについては、自由意志をまったく持たない。それゆえ、過去については、人は完全に決定論者なのである。過去に適用される自由意志論は、それゆえ、古い因果律への後退なのである。将来に適用される決定論（あらかじめ決定されていること）は、一様に束縛であるが、過去に適用される決定論は束縛ではなく、解放なのである（*Ibid.* p. 11）。

(3) 経済学における因果律の種類について

以上のような因果律に関する一般的な考察に続いて、ヒックスは、経済学においてこれまでに扱われてきた因果律の種類について、詳細に吟味する。時間との関係において、そのような因果律は、次の3つに大きく分類される。

- (1) 静学的な（static）因果律：原因とされる事項Aと結果とされる事項Bとがともに不変の状態でも永続的に関係する。
- (2) 同時的または同期間の（contemporary）因果律：原因とされる事項Aと結果とされる事項Bとがともに同じ期間に属するような因果関係。しかし、一般均衡論における同時決定とは異なる因果関係。
- (3) 時間的に連続的な、もしくは通時的な（sequential）因果律：原因とされる事項Aが結果とされる事項Bに対して時間的に先行することが認められる場合。これは、ヒュームによってとりわけ重視された因果律であった。

そして、これら3つの種類の因果律のすべてに対して、次のような論理的な区別が当てはまる。たとえば、静学的な因果律は、強い（または弱い）因果関係を主張することができるし、またそれらの因果関係は、加法的（additive）または重複的（overlapping）でありうる。また、原因と結果は、一方的（one-way）または相互的（mutual）でありうる。ヒックスはそれらの因果律の区別を適用するための検査方法をも提示している（Hicks, 1979, p.26）。

第3節 古典派経済学における静学的な因果律と均衡の概念

物理学などの自然科学と経済学の違いは、自然科学には、完全に不変とみなされてよい測定基準がいくつかあるのに対して、経済学にはそのような基準がほとんどないことである。絶対温度ゼロは -273 度Cであるとか、または、人間の染色体の数は46であるとかというような基準は、経済学にはない。たしかに、1821年から1914年までの間の金のポンド価値のように、いくつかの価格比率はかなり長い間、固定されたことはあったが、経済学においてはこのようなことは例外的なことであり、また人為的なこととみなされた。また、1820年から1870年までの約半世紀間の景気循環の周期は、9年から10年の間にほぼ一定していたため、ジェヴォンズは、景気循環の周期を太陽の黒点の周期と同調させようと努力したが、そのような規則性はそれ以降なくなっている(*Ibid.* p.39)。

しかし、それにもかかわらず、経済学者たちは自然科学の模倣をしようと努力してきた。そして、諸関係が持続し、かつ不変のままにとどまるようなテーマに、研究を集中させてきた。経済学が物理学にもっとも接近したのは、静学理論においてであった。経済学の初期を見るほど、経済学は、変化するとはいえ、それほど常に変化することのない問題を研究していたことが分かる。たとえば、スミスにおいて、このような傾向はすでに明らかであった。労働の生産力を改善する分業は市場の大きさによって制限を受ける、というスミスの有名な命題は、貿易に制限を加える重商主義者に対する強力な反対理由となった。しかし、この議論も、静学的な仮定、すなわち諸条件に変化がなければという仮定を必要とする議論であった (*Ibid.* pp. 39 - 40)。

このような古典的な静学理論は、静学的な因果律に依拠していた。そこでは、原因とされる事項も結果とされる事項も、ともに、互いに不変の関係を取り結ぶものとされていたのである。あるいは、このような議論においては、均衡 (equilibrium) の方法が適用されていたといったほうが適切かもしれない。す

なわち、諸要因の間に均衡が維持され、原因と結果との関係が不変に保たれるものと信じられていたのであった (*Ibid.* p. 45 - 46)。いずれにしても、このような議論においては、時間の経過に伴う諸変化は、重要な問題としては意識されなかったのである。

このような古典的なモデルにおいては、価格は単純に技術的な条件、すなわち最終生産物に使われる労働や資本や土地などの生産要素の単位当りの量によって決定されることは明らかであった。後に技術係数とよばれるものによって各生産物の費用が決まり、価格はそれらの費用と等しくなる。資本と労働は、より有利な生産部門へと移動することによって均衡が達成される。スミスの時代には、またリカードやJ.S.ミルの時代でさえ、なお生産の技術はそれほど急速に変化しなかったために、固定的な技術係数を想定しても支障はなかった。さらに、費用の中で労働が飛びぬけて重要な要素であったため、生産物の価値は単一の生産要素、すなわち労働に還元された (*Ibid.* p.47)。

最初のころは、静学的なモデルは、要素の供給や価格などのすべての条件が時間を通じて不変の定常状態 (stationary state) に適用されていた。このような定常均衡は、因果律の研究にとっては、あまり魅力的ではない (*Ibid.* p.52)。しかし、このようなモデルは、変化しうる成長経済にも適用されることがしだいに分かってきた。成長経済においても、もし諸々の生産要素と生産される財の数量とが一定の比率で増加するならば、技術係数は一定のままに保たれ、それゆえ諸価格も一定に保たれることになる。したがって、モデルの静学的な特性は、斉一的な成長率を保つ経済 (steady state) に対しても適用されるようになった (*Ibid.* pp. 48 - 49)。

リカードの経済モデルは、純粹流動資本モデルであったと理解することができる。その中では、資本は労働に前払いされる穀物から成り、賃金は労働者と彼らの家族の生存水準に保たれることが想定されていた。そのような経済は、やがて剰余がすべて地代へと吸収されてしまい、利潤ゼロとなる定常状態に至

るものと想定された。だが、そこに至るまでの過程では、資本・労働比率が一定に保たれる斉一的な成長経済がしばらく続くものとされていたのである（*Ibid.* pp. 48 - 55）。

このような静学的な均衡モデルもしくは静学的な因果律の適用は、限界革命以降の新古典派の時代まで続いたことは、別に驚くべきことではない。新古典派のモデルにおいては、労働だけでなく資本を含めたすべての生産要素の賦存量が外生変数として与えられており、それらの量は分析の期間中には変わらないものとして、議論が進められることが普通であった。このような想定は、ある意味では、リカードの想定の単純な延長であった。リカードの想定においても、土地は外生的に与えられており、その上で、所与の土地に対していかにして地代が決められるのかということが議論されていた。もし、資本と労働の比率が固定されているのならば、これらの2つの生産要素は一つの束として扱うことができ、土地と同じく、限界生産物を産出し、それらの剰余からは「準地代」が発生する。新古典派の立場からは、資本と労働の区別は本質的ではない。2つの要素はともに、それらの限界生産力に等しい分配を受けるものと考えられたのである。こうして要素の価格は、均衡においては、それぞれの限界生産力によって決定されることにされたのである。このような推論は、静学的な因果律に依拠した静学的な均衡の研究以上の何物でもなかった（*Ibid.* pp. 55 - 57）。このような研究においては、そのほとんどが静学的な仮説に合致するような非常に長い期間に実際に起こること同士が比較されうる（比較静学）。しかし、われわれが最も知りたいと望んでいること、すなわち時間の経過の中でひとつの均衡から他の均衡へと経済状態がいかにして移行することができるのかということにかんしては、何事も教えてくれない。また、資本の蓄積についてはまったく何も示せなかったのである（*Ibid.* pp. 56 - 57）。

以上のことを要約しよう。これまでの経済学においては、主として2つの静学理論が存在してきた。一つは古典派的な斉一成長モデル、もう一つは新古典

派的な生産関数のモデルであった。われわれは、現在、これらの2つの理論を全面的には支持することはできなくなっているが、それでも、固定的な生産条件や単一の生産要素を前提してなされる特定種類の議論においては、このような理論はなお有用である。そして、このような比較静学の考え方は、次に検討するケインズ派の議論においてもなお有効に活用されるのである (*Ibid.* pp. 60 - 61)。

第4節 同時的因果律とケインズ派のIS - LMモデル

この節で検討する「同時的因果律 (contemporary causality)」は、現代のミクロ経済学の一部と、ケインズ派のIS - LMモデルによって普及した理論に妥当する。ここでは、主としてケインズ派の理論に集中するが、その理論は、この論文でこれまで検討してきたケインズの研究計画の中核部分からは、注意深く区別されなければならない。ケインズの『一般理論』の主要な部分は、明らかにこのような理論を示唆しており、そのような意味では、ヒックスのLS - LM図式は、疑いもなくケインズのこの重要な一側面を正確にとらえていた。しかし、ヒックス自身、後に認めているように (Hicks, 1979, p.73), それは、ケインズのすべてを捉えていたわけではなかったし、またその中核部分でさえ代表していたわけではなかった。ケインズの研究計画の核心は、次節で検討するように、むしろ時間的に連続的な因果律によって表現されたとであろう部分を含んでいた。

ところで、この節で検討する「同時的因果律」とは何か、それは、最も普及したケインズ理解、すなわちLS - LM分析において、どのように適用されていたのであろうか。ヒックスのIS - LMモデルでは、ケインズ『一般理論』の要点は次の3つの要素に要約されていた。

- (1) 消費関数：これは、所得 (Y) を消費 (C) と投資 (I) とに関係づける。
- (2) 資本の限界効率表：これは、投資 (I) を利子率 (i) に関係づける。

(3) 流動性選好：これは、利子率 (i) を貨幣量 (M) に関係づける。

この中で、所得 (Y) と投資 (I) とは、一期間について測定されているので、最初の2つの関係は明らかにフロー量の関係である。これに対して、貨幣量 (M) は明らかにストックの概念であり、特定の一時点で測定される。したがって、この最後の関係は、前の2つの関係とは違って、ストックの関係を表している。ヒックスは、このことから、IS-LM図式を考案した最初の段階では、(1)と(2)の関係をIS曲線によってひとつにまとめて表し、(3)の関係をこれとは区別されるLM曲線として表した。そして、2つの曲線で表される関係がともに均衡に達する状態を研究したのである (*Ibid.* p.74)。しかし、これら2つの因果関係は、明らかに異なるものであった。ヒックスは、後年、このような理解を変更し、今度は、(2)と(3)とを一緒にして、(1)と対立させる構想を立てたが、これは因果関係の理解に関する重要な変更を意味していた (Hicks, 1974, 第1講を参照)。

これらの3つの関係のうちで、第1の消費関数は、投資の乗数理論と密接に関係する。この乗数理論に関して、カーンの理解は、明らかに時間的に連続的な因果律を示唆していたが、ケインズの理解はそうではなかった。所得額も投資額も同一期間に関する統計が得られるから、もし貨幣賃金が所与の水準に維持されるものとすれば、投資額と所得額との関係は、乗数理論によって明らかにすることができる。それら以外の要因をすべて外性変数として与えられているものと仮定すれば、問題は、すべて同一期間内の変数同士の関数関係として分析することができる。ヒックスはこのような関係を同時的因果関係と呼んだのである (Hicks, 1979, pp. 74 - 75)。

ケインズは、『一般理論』において、貯蓄と投資とは、たんに会計的な同一性を維持するだけでなく、所得の変化を通じて、両者が事後的に等しくなるようなモデルを考えていた (Keynes, 1936, CW7, Chap. 18)。貯蓄は所得のうちで消費に当てられなかった部分であり、それ自体は独立変数ではなく、所得と

消費の変化に従属して変動するものと想定された。いいかえれば、貯蓄額は、将来の特定の時期の消費を計画することに關連して決められる独立変数ではなく、たんに今期の所得を今期の消費と将来に対する一連の備えとに分割する人々の選択の結果として、従属的に決められるものとしたのである（Hicks, 1979, pp.75 - 77）。

ところで、ある特定の期間の貯蓄額についてわれわれが知ることのできるのは、実現された貯蓄額についてだけである。計画された貯蓄額については、何も知ることができない。他方で、理論的なモデルの中では、実現される貯蓄額については、情報は与えられず、ただ分析によって推論されるにすぎない。そして理論モデルの中では、計画された貯蓄と、実現された貯蓄とが同額となることが想定される。これが、乗数理論における均衡の意味であった。したがって、乗数理論は、均衡の方法の枠内で議論されていたのである（*Ibid.* pp. 77 - 78）。

たしかに、ここで使われる均衡の方法は、先に検討した静学的な均衡の方法とは違っている。ここでは、前のと違って、諸変数間の関係の時間を通じた変化が問題とされている。しかし、両者には、連続性と共通性がある。

静学的均衡においては、すべての人に等しい機会が開かれている中で、各人がそのような機会を利用することによって、彼らの効用を最大化することが想定されていた。これと同様の想定は、同期間の関係においても適用されており、ケインズ派の消費理論においても、各人の効用最大化は暗黙の前提であった。ただし、貯蓄については、静学理論では無視されていた時間の側面が重要な問題とされる。貯蓄に関しては、将来に関する無知は、効用の最大化に失敗する重大な原因となるからである。そのような失敗のないとき、その経済は均衡状態に達するものとされたのである（*Ibid.* pp. 78 - 79）。

だがこのような均衡の方法と、ケインズが不完全雇用を想定したことは、どのように整合するのだろうか。これに対しては、いくつかの答えが可能であ

ろうが、もっとも単純な答えが最良であろう。すなわち、貨幣賃金が外性的に与えられているものと想定するのである。そのような条件の下では、たとえ不完全雇用があったとしても、その他の選択に関しては、モデルは均衡となりうる。ケインズは、マーシャルのいう部分均衡よりも経済全体の均衡のほうに関心があったのだが、均衡の相対性を考える点では、ワルラスの一般均衡論よりもむしろマーシャルの後継者であった (*Ibid.* p. 79)。以上のように、ケインズ派のIS-LMモデルにおいては、消費関数と投資の乗数理論に関連して、同期間の因果関係は均衡の方法によって分析されていたといえることができる。

次に、ケインズ派のIS-LMモデルにおける第2の要素である資本の限界効率表について検討しよう。ここでは、ケインズの分析の意図は、第1の要素よりも明確であるように思われた。ここでは、投資は利率の関数であり、それゆえ利率が原因で、投資はその結果であった。投資額は、乗数理論におけるのと同様に、ある特定の期間における集計量であるから、ここで同期間の因果関係が問題とされることは当然であるようにみえた。

しかし、より立ち入って検討すると、問題はそれほど単純ではなかった。投資額は、技術進歩が機会を提供する限り増大しうるが、それは何よりも将来に対する思惑または期待によって左右される。それは、すぐれて前方または将来志向的 (*forward looking*) な選択に依存し、将来に対する楽観または悲観の波によって、変動しやすいものであった。このような楽観または悲観の波は、同じ期間の中でも、しばしば大幅に変動する。したがって、同じ期間のどの時点の期待の状態を反映させて投資額を推計するかによって、その金額は大きく異なりうる。ケインズは、固定資本投資へと分析を集中させることによって、この問題を回避しようとした。すなわち、固定資本投資は、同じ期間の最初に計画され、その期間の中では、期待に変化はなく、その期待は期間の終わりにそのまま実現されるものと想定されたのである。また固定資本投資に影響を与える長期利率は、当時は安定的であったため、期間の初めに設定された利子

率水準によって、投資額が決められることとされたのである。

このように、期間の初めに与えられた期待の状態や利率の水準によって、その期間の投資額が計画され、その投資額が期間の終わりにそのまま実現されるという、均衡の想定のもとに、一応整合的な分析が行われるようになった。もし、その期間中に予期しないことが起きたり、あるいは、期待の状態が変化して、当初の投資額が実現されなかった場合には、その経済は均衡状態にはなかったことになる（*Ibid.* pp. 80 - 83）。このような工夫によって、同じ期間のフローの集計量の間因果関係が分析されるようになったのである。

しかし、IS - LMモデルの第3の要素である流動性選好理論、すなわち利率と貨幣量とを結びつける関係に関しては、さらにいっそう困難な問題に直面しなければならなかった。なぜならば、ここで分析されるのは、ストックの関係または貸借対照表の項目の間関係であり、それらは特定の期間についてではなく、ある一定の時点について測定されるからである。旧来の貨幣数量説においては、ある時点とある期間とを結びつける橋の役割は、貨幣の流通速度によって果たされた。しかし、ケインズ理論においては、そのような橋はかけられなかった。モデルの中で期間と時点とを結び付けようとするれば、平均バランス・シートのようなものを設定して、そのような平均値が期間中は維持されるものと想定するしかなかった。このように想定すれば、ケインズ派のIS - LMモデルを構成する3つの関係は、すべて同期間の変数同士の因果関係として均衡の方法によって分析されることができる⁸。

だが、はたしてこのような想定は、説得的であろうか。ヒックスは、流動性選好理論の特性を考慮すれば、以上のような工夫は整合的ではない、と結論する。人々が流動性を選好するのは、将来に関する期待が不確実であり、たえず

⁸ もし、ケインズ派のIS-LMモデルの3つの関係をすべて同期間のフロー量の間関係として分析するのであれば、第3の関係は、むしろホートレイの信用調節理論のように、同期間の信用量の需給関係として分析されたほうが整合的であろう。

変動するからである。したがって、流動性選好理論においては、人々が将来を展望しながら決して安定的な資産（負債）の保有状態を維持しないことが前提されていたのである。もし資産残高が期初に計画されたとおりに期末において実現されるとするならば、人々が流動性を保有する動機はほとんどない。したがって、同じ期間の間に不変のバランス・シートが維持されるという想定は、流動性の理論とは両立しないのである（*Ibid.* pp. 83 - 85）。

このように、流動性の理論は、ケインズ派のIS - LM理論において、最も弱い部分となった。それは、同時的因果関係を均衡論の方法によって、整合的に分析しようとするときの欠陥となったのである。流動性の概念は、均衡論とも、また同時的因果律とも、本当には両立できるものではない。それは、次節に見るような通時的な因果関係を設定する中で、初めて適切な場を見出すことができるのである（*Ibid.* p. 86）。

第5節 通時的な因果律：動学的な論理

因果律に関する検討の最後に、連続的な、または、通時的な因果律（sequential causality）について検討しよう。この因果律の要点は、原因が結果に対して時間的に先行することである。かつてヒュームが明らかとしたように、これは人間本性にもっとも合致した因果関係の蓋然的な認識の中心におかれるべきものである（Hume, 1739, Pt.3 Sect. 2）。歴史学と同じく、経済学においても、人々の行動の決定と選択とについてとりわけ強い関心が払われてきた。しかし、それにもかかわらず、これまではこれらの問題を研究するときに最も適合したこの因果律については、研究が遅れてきた。

連続的な時間の連鎖の中の通時的な因果関係においては、人々の決断や選択は、その時間の連鎖の中間段階に位置づけられる。この中間段階については、人々の決断や選択の原因についてだけでなく、それらの合理的根拠についても検討される。因果関係の連鎖は、人々の決断や選択を中間に挟んで、大きく2

な事象を取り上げてみよう。まず消費関数を例にとる。消費関数においては、所得の増加は消費の増加の原因となるが、その場合、人々による消費の決断は因果関係の連鎖の中間段階を形成する。これを境として因果関係は先行段階と後続段階とに分かれる。非耐久財に関しては、後続段階における原因と結果との間の時間的な遅れはわずかであるが、先行段階における遅れは無視できない。所得の増加は、もしそれが単に一時的なものと判断されるならば、直ちには消費を増加させないであろう。これに対して、耐久財の場合には、たとえば住宅建築を決断する先行段階における時間の遅れは、重要な検討事項とされよう。つぎに、コストの価格に対する効果についてもいくつかの問題が考えられる。これは、「コスト・プッシュ」の問題であるが、生産者は、長期契約がないならば、コストの上昇を即座に価格の引き上げに転嫁するかもしれない。この場合には、後続段階の遅れはほとんどない。しかし、先行段階の遅れはありうる。生産者は、競争手を考慮して、コストの上昇を価格の引き上げに転嫁するタイミングをはからなければならないからである。それゆえ、コストの上昇に対応して価格を即座に引き上げるかどうかは、不確実である（以上については、Hicks, 1979, pp. 89 - 90）。

一般的に言って、経済的な事象に関する人々の決断に後続する段階の因果関係は、より直接的かつ客観的である。たとえば、生産の開始が決定されれば、その開始が労働と原料の不足によって遅れることはあるものの、生産開始の効果は生産量と価格の変化となってやがて一定の確率をもって現れるであろう。

これに対して、決断に先行する段階における因果関係は、より複雑である。客観的とみなされる原因でさえ、それに対する反応は強制的ではない。何らかの行動への「シグナル」とみなされることが起こったとしても、それに対する人々の反応は早い場合もあれば遅い場合もある。また、まったく反応のない場合、さらに反対の反応が起こる場合でさえ否定できない。たとえば、借入能力を持たない週給労働者の場合、賃金が引き下げられるならば、彼らの支出は即

座に減少するであろう。また、厳密に所得の範囲内で生活することを戒律とする資本家に対して、配当や地代が引き下げられるならば、彼らの支出額は減少するであろう。しかし、このような場合でさえ、「シグナル」に対する反応は必ずしも強制的ではないのである（*Ibid.* pp. 90 - 91）。

このような問題は、自然科学とは区別される「モラル・サイエンス」に特有の問題である。われわれは、このような先行段階における因果関係に対しては、自然現象に対するように単純に確率の頻度理論を適用することはできないと考える。むしろ、「シグナル」にたいする人々の解釈の問題を考察することが重要な要素となると考える。すなわち、人々がなぜそのような決断をしたかということは、たんなる因果関係の問題ではなく、むしろ人々の行動に関する解釈の問題ではないのかと思えるのである。このような先行段階における「因果関係」の考察は、人間の決断や選択が自由に活動する領域に関する研究である。このような人間の行動を理解することは、自然法則を分析することとは、著しく異なったことである。経済学は、このような問題の理解に関しては、むしろ歴史学に接近する。

ヒックスは、このような不確実性の問題に関して、準備資産の存在がきわめて重要な役割を果たしてきたことを主張している（*Ibid.* pp. 91 - 101）。すなわち、自分たち自身で流動資産を保有するか、もしくは他人からの保証された借り入れ能力を持つかのいずれかの方法で、準備資産を保有することが、経済的な意思決定者の自由度を拡張し、また利用できる相対的な時間の長さを延長すると、述べている。もし準備をまったく持たない場合には、人々の行動は著しく制限を受ける。それゆえ、経済的な因果関係は強制的なものとなる。これに対して、意思決定者が十分な準備を持つ場合には、「シグナル」に対する反応は強制的なものではなく、選択者の自由度は著しく高まる。原因と結果との関係における相対的な時間の長さは、伸縮的となる。ある「シグナル」に対しては即座に反応しないこともありうるし、または、有望な投資機会に対するよう

に、反応はきわめて迅速にもなりうるのである。ヒックスは、現代の経済のひとつの特徴は、意思決定者が何らかの準備を持つようになったことであると書いている（*Ibid.* pp. 91）。このような特徴は、特に資産経済の考察において、きわめて重要な役割を果たす。

このような準備は、必ずしも金融資産でなくともよい。非金融会社の場合には、未販売の商品在庫が準備資産として使われることもある。非金融会社がこのような在庫で準備を持つならば、需要の拡大に直ちに反応することができるし、また価格を引き上げることなく販売量を増大させることができる。反対に、需要の縮小に対しては、直ちに価格を引き下げることなく、未販売の商品在庫を増やすことによって、これに対応することができる。このような場合、企業にとって、商品在庫の存在は、市場の変動に対するショック・アブソーバー、または危険回避のための手段となりうる。ただしその場合には、そのような在庫の調整を金融することができるかどうかということが問題となる（*Ibid.* pp. 91 - 92）¹⁰。このように、企業による価格設定は、在庫保有および在庫金融の問題と密接に関連するのである。

また、流動資産の準備は、固定資本投資やそのための資金調達の問題とも関連する。企業が市場性の金融資産を準備として保有するか、もしくは常に利用可能な借入能力を持つならば、固定資本投資やそのための資金調達において、非常に有利な立場に立てる。企業は、資金調達や用地買収などのための交渉において時間を節約でき、技術革新の機会を有利に捉えることができる。また、これとは反対に、企業が何らかの理由で苦境に立たされたときに、適切な準備資産を持つならば、直ちに支払不能となる危険を回避することができる。ヒックスは、このような目的で準備される資産一般に対して、ケインズの「流動性（liquidity）」概念を拡張することによって、理解しようとする。ケインズの

¹⁰ これは、いうまでもなく「ホートレイ効果」が作用する経済過程の分析である（小畑,2002を参照）。

『一般理論』においては、流動性の問題は、貨幣保有と利子率の関係に限定して考察されていた。ヒックスは、後に見るように、ケインズ『貨幣論』の叙述に依拠しながら、損失なしに、短期の通告で、貨幣に換えられうるすべての資産へと、流動性の概念を拡張しようとした。こうすることによって、ケインズにおいては、どちらかという、投資の促進のためには消極的な役割を負わされていた流動性の概念を、むしろ積極的な役割を果たす概念へと転換することができたのである¹¹ (*Ibid.* pp. 92 - 94)。

以上のようなヒックスによる通時的な因果律の考察および流動性の概念の拡張は、われわれの理解では、ケインズ派のIS - LMモデルにおける欠陥を克服する方向を示すものであった。まず、連続的な因果律、とくに意思決定に先立つ因果関係の考察によって、ケインズ『一般理論』においては不問にされていた重要な過程が考察できるようになる。先に検討したように、ケインズによる雇用の一般理論においては、産出量や雇用量を定める投資の大きさや利子率の水準、消費性向に対して、共通に影響を与える「長期期待の状態」は所与のものとなされ、それゆえ特別には分析されてはいなかった。これに対して、連続的な因果関係の連鎖における先行段階が考察されることによって、期待の状態の変化について、少なくともそのことを問題とする道が開かれる。期待の状態に影響を与える諸事情の分析は、とりわけ資産経済の分析において重要となる。このように、因果律の考察は、ヒックスによる貨幣理論の資産経済理論への発展の基礎となったものと理解されるのである。

次に、ヒックスによる流動性概念の一般化は、ケインズ理論における流動性選好理論の欠陥を克服するものであった。ケインズ派の同時的因果律において

¹¹ ケインズ『一般理論』における流動性の分析は、1930年代の歴史的事情を反映していた。ひとつには、当時金本位制が廃止されたばかりであった段階では、不況期における貨幣愛はなお強く、それは投資への金融（資金移動）を阻害していた。また、当時の低金利の下では、貨幣以外の短期の市場性の証券を無利子の貨幣と同等のものとして扱っても実際上おかしなところはなかった。これらの点については、Hicks, 1989, chap.7, p.72 を参照せよ。

は、先に見たように、流動性の理論は整合的に位置づけられていなかった。なぜならば、流動性の保有は、人々の将来志向的な行動様式にもとづいており、同期間において不変に保たれる保証はなかったからである。通時的な因果律の導入は、このような欠陥を克服する。流動性の保有は、因果関係の連鎖の中で中間段階に位置づけられる人々の意思決定における自由の度合いを広げ、また固定資本投資やそのための金融を促進するものとして位置づけなおされるからである。

<この節までのまとめ>

以上のようなヒックスによる因果律の考察は、同時に、この問題に関する経済学の歴史に関する考察となっていた。ここでその論点を手短かに要約すれば次のようになる。

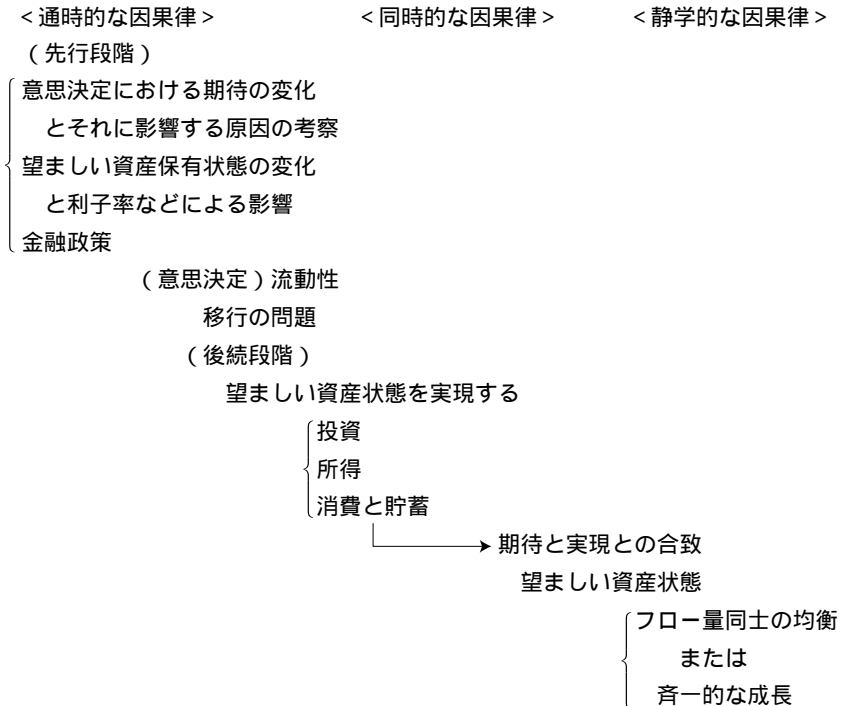
- (1) 静学的な因果律は、(新)古典派経済学における静学的な均衡理論に合致していた。それは、自然科学における均衡論的な分析に最も近いものであったが、動学的な経済分析においては、その応用範囲は限定されていた。動学的な移行の問題はほとんど考察できなかった。
- (2) 同時的因果律は、ケインズ派のIS-LM理論、および、マーシャルの短期の均衡理論に当てはまる。それらは、同期間における主要な指標の変化に焦点を当てている。同期間の均衡は、短期にのみ維持されるが、均衡から均衡への移行については、このような因果律ではとらえきれない。また流動性の問題などの資産経済に固有の問題については不十分にしか分析することができない。
- (3) 連続的または通時的な因果律に対する研究は、ようやく始められたばかりである。したがって、その成果はまだ確立されてはいないが、経済の動学的な問題の考察にとっては、もっともふさわしいものである。とくに流動性の問題など、資産経済の中心問題について考察する場合には、このよ

うな因果律の導入が有望な展望を開いてくれるように考えられる。

さてここからは、ヒックスから出発しながらヒックスの研究の成果を応用してみよう。通時的または連続的な因果律は、動学的な観点から見て、最も優れた方法であるだけでなく、それ以外の因果律をも包含するものではなからうか。そうだとした場合、3つの因果律は、どのように位置づけなおされるであろうか。このことについて、われわれの考えを表1のようにまとめてみよう。

これは、後に検討されることに対する結論の先取りであるし、また大胆な仮説にすぎない。ヒックス自身は、彼自身の分析をこのようにはまとめようとは

表1 経済学における因果律



しなかった。しかし、彼の他の著作を総合すると、このような仮説が立てられるのである。

通時的な因果関係の導入によって、ケインズ『一般理論』においては、所与のものとして、分析されることのなかった究極の原因であった長期期待または確信の状態に影響するすべての要因についても少なくとも考察する道が開かれる。またこのような期待の状態に対して影響を与える利子率や金融政策についても新しい視点から分析することができるようになる。ひとたび期待の状態が一定に決められるならば、そのことにもとづいて望ましい資産の状態を描くことができる。

このように経済主体の意思決定が行われるならば、残された問題はそれに後続する因果関係の分析となる。ここで流動性の問題は、とくに重要な位置を占める。流動性の保有は、意思決定の自由度を広げるとともに、連続的な因果関係の先行段階から後続段階をつなぐ転輸機の役割を果たすからである。これと同様に、投資の問題も、望ましい資産状態を実現する移行の橋渡し役を演ずる。投資は、ケインズ派の分析と同じように、所得の変化を通じて、消費と貯蓄を決め、産出量と雇用量を変化させる。この後続段階のほとんどは、同時的因果律によって分析することができるように思われる。期待の状態が変化しないとするならば先行段階の因果関係も不変に保たれるために、残された問題は、後続段階のほとんどを同時的因果律によって分析することであろう。

つづいて、貨幣賃金率を一定とするならば、産出量に応じて雇用量が決められ、所与の労働と資本の量を前提として、フロー量同士の因果関係が静学的な因果律または均衡の方法によって分析される。そして資本構成を不変としたまま、フロー量を増大させる斉一的な成長均衡の過程も分析されるようになる。このような均衡状態に収斂する変動の過程は、理論的な成長論や景気循環論へと素材を提供することができよう。

第6節 ヒックスによるケインズ確率論の継承と発展

以上で検討したヒックスによる因果律に関する考察は、彼自身によるケインズ確率論に対する理解と密接に関連していた。そこで、ケインズ確率論は、ヒックスによってどのように理解され、また継承・発展させられたのかについて、この論文の最後に検討しよう¹²。

ヒックスは、因果律を検討した同じ本 (Hicks, 1979) の第8章「確率と判断 (Probability and Judgement)」の中で、先にわれわれがこの論文の第1節で検討したケインズの論文 (Keynes, 1937) を引用して、自分自身の確率論に対する理解と対照させている。したがって、ヒックスのこの章の叙述について検討する以下の考察は、確率論に関するケインズとヒックスのテキスト相互間の比較であり、また2つのテキストの間の文脈 (context) の再構成でもある。ヒックスは、2つの種類の確率論、もしくは、確率に関する2つの考え方があることを指摘する。すなわち、(1)頻度理論 (frequency theory) と、(2)公理的理論 (axiomatic theory) の2つの確率論である。このような区別は、ケインズ『確率論』(Keynes, 1921)、およびH・ジェフリー『確率の理論』(Jeffrey, 1939)においても採用されていたことを述べている (Hicks, 1979, p.105)。他方で、これら2つの確率の理論とは別に、理論化される以前の確率の原始的な観念 (primitive idea) がある。それはたんに人々の確信の度合いを表現するにすぎない (*Ibid.* pp. 107 - 108)。この点についてヒックスは言及していないが、このような原始的な確率の観念は、ケインズが確率論を主観説と頻度説と論理説の3つに分類したときの「主観説」とは区別されるように思われる。

さて、ヒックスは、まず頻度理論について論評し、ケインズと同様に、この理論は、自然科学の分野で広く親しまれているが、経済学においてはそれほど

¹² この節の叙述について筑波大学の穂刈享氏から貴重な助言を受けたことに深く感謝する。もちろん、もし誤りがあるとすれば、それはすべて筆者の責任である。

広い範囲には適用されないことを指摘する（*Ibid.* p. 105）。頻度理論によれば、確率は無作為（ランダム）な実験に固有の概念である。ある実験においてある事象がおこる確率がPに等しいといわれるとき、長期間に数多く反復される実験において、Eの起こる度数は実験の合計数のうち大体Pの割合となるだろうという予想がそのことによって示されているのである。

しかし、他方で、これとは著しく異なった確率の概念が存在する。たとえば、人々は「1年以内にヨーロッパ戦争が終わる確率」について議論する。これは、反復される実験の結果とはおよそ無関係な確率について論じているのである。経済学においては、これらとは別の種類の確率についても議論する。投資や証券の売買は、確率判断に基づいて行われる。このようなポートフォリオ理論における事例に関して、経済学者は、「さまざまな状態」の起こる確率という用語を使用する。この場合には、統計的な事象の確率と同じ概念が使われるのであるが、無作為な実験における確率と必ずしも同じ意味でこの概念を理解することはできない。ヒックスは、経済学における確率は、何かもっと広い意味をもっているにちがいない、と書いている¹³（*Ibid.* p.107）。

しかし、確率概念は、広く解釈されるとはいつても、それは非合理であるべきではない。経済的な決定は、たとえ不完全であったとしても、何らかの根拠に基づいてなされる。それは、少なくともそれが依拠する何らかの根拠との間に一定の関係をもっている。したがって、そのような経済行動を分析する経済学者は、たとえ演繹的な証明または反証ができなくとも、ある命題によって確信の度合いを表現する「ある妥当な原始的な観念」をも相手にしなければならない。しかし、そのような「原始的な観念」と統計的な確率理論との間には大

¹³ 確率の頻度概念とそれ以外の概念との区別が、F. H. ナイトの『危険、不確実性および利潤』（Knight, 1921）における危険（risk）と不確実性（uncertainty）との区別と、おおまかに対応していることは、たいへん興味深い。危険は、ナイトによれば、無作為の一連の事件から生ずる。このような危険に対しては、われわれは保険によって対処することができる。これに対して、真の不確実性は、経済学においてより重要性が高いが、保険によっては回避することができない。

きな隔たりがある (*Ibid.* pp.107 - 08)。

ところで、より整合的な確率判断とはどのようなものなのであろうか。そのような問題を整理するために用いられるのが公理的なアプローチ (*axiomatic theory*) である。このアプローチにおいては個々の確率判断を個別に吟味するのではなく、ある確率判断と (それと何らかの関連のある) 別の確率判断との間の整合性がチェックされる。より具体的には、「整合的な確率判断」がもつべき性質 (これを「公理」と呼ぶ) をリスト・アップし、どの公理とどの公理を満たせば、その確率判断 (の束) は数値化が可能であるかなどといった事を考察するアプローチである。ヒックスは、ジェフリーの確率論 (*Jeffrey, 1939*) に依拠しながら、確率論に関する4つの公理について検討している。第1の公理は、所与の情報の下で、任意の2つの命題について、どちらの命題が他のものより確率が高いか、それとも両者の確率は同等であるか、ということが決定できなければならないというものである (*Ibid.* p. 108)。

第2の公理は、いわゆる推移律 (*transitivity*) であり、もし命題または事象AがBよりも確率が高く、BはCよりも確率が高いならば、AはCよりも確率が高くなければならない。この公理は現代の効用理論では、おなじみのものである。公理1と公理2を満たす確率判断は、一般的には、序数的なものである。これに対して、頻度論における確率概念は、明らかに基数的なものである (*Ibid.* p.108)。序数的な確率判断の中から基数的な確率判断に絞り込むためには、もうひとつ別の公理を必要とする。

第3の公理は、蓋然性 (*probability*) と確実性 (*certainty*) との関係についての公理である。ヒックスは、ここでの議論にとっては関係ないものとして、これについては言及していない (*Ibid.* p.108, note 9を見よ) が、ジェフリーの著書には次のように書かれている。ある命題pから演繹されるすべての命題はpに対して同じ確率をもち、また、命題pと両立不可能なすべての命題の確率は同じでなければならない (*Jeffrey, 1939, p.17*)。前者は、与件pに対する確

実性 (certainty) について、後者は、不可能性 (impossibility) について述べている。

第4の公理は、確率を序数的な概念から基数的な概念にするために必要とされる。もし、(1)与えられた情報のもとで、AとBとが排他的であり(すなわちAが起こるときBが起こることはありえず)かつCとDとが排他的であり、さらに、(2)与えられた情報のもとで、AとCとが同等に確からしく、またBとDとが同等に確からしいならば、そのときには、AかBのいずれかが起こる確率と、CかDのいずれかが起こる確率とは同等でなければならない。もしこのことが認められるならば、基数的な確率概念が成立する。

今、Aの起こる確率を a という指数(最初は序数的な指数)で表すならば、AとCが同等に確からしいのだから、Cの確率もまた、 a によって表さなければならない。またBの起こる確率を b であらわすとすれば、Dの確率もまた、先の仮定によれば、 b によって表さなければならない。今、AまたはBのいずれかの確率を r で表すならば、公理4によれば、CまたはDのいずれかの確率もまた、 r によって表さなければならない。このことが認められるならば、もしわれわれが、 $r = a + b$ と書いたとしても、それはけっして誤りではない。このように、公理4は、加法公理である。もし、すべての指数に対して、加法規則が適用できるならば、公理4はつねに妥当する。効用理論において、公理4と対応するのは、選好の独立性の想定であり、この想定により基数性が導かれることは、よく知られていることである (*Ibid.* pp. 108 - 09)

ヒックスは、経済学においては、不完備順序 (incomplete order) としての確率判断でさえ重要な役割を果たすので、第1公理を満たすものだけを研究することには疑問があることを指摘している。第1公理は、完備順序のものだけではなく不完備順序の確率判断をも含められるように改定されるべきである。数値的に表現される確率は、自然科学では重要であるが、経済学においては、

それはあくまでもその一部であり，すべての領域を満たすものではない（*Ibid.* pp. 110 - 15）。

以上のことを，ひとまず次のようにまとめることができる。確率の概念は，ある命題に関するたんなる確信の度合いを示す「確率の原始的な観念」から出発する。そして，第1公理および第2公理が満たされるならば，確率は序数的に表現され，さらに第4公理も満たせば基数的に表現される。そして，ポートフォリオ理論などで有用となる平均値（mean）と分散（variance）についても計算することができる。

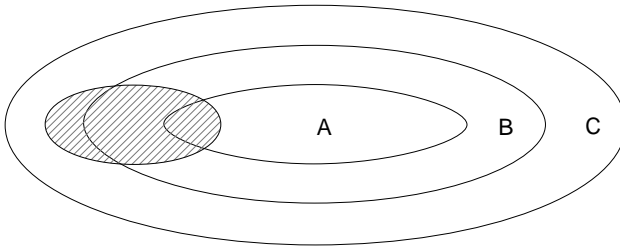


図 2

また以上のことを概念的に図解すれば，上の図2のように表現することができるであろう（Hicks, 1979, p.115 note 19）。Aで示した輪の領域は，確率が基数的に数値化できる領域である。古典的なチャンスのゲームの領域または無作為の実験が可能な領域である。静学的な特徴をもつ自然科学の領域でもある。Bの輪の領域では，確率は序数的に表現できるが，基数的には数値化できない。Cの輪では，確率は基数的ではないし，また序数的でもない。しかし，経済学は，このCの領域を扱わなければならない。したがって，経済学は，図2の中の斜線によって示されたような領域をすべて取り扱う。それは，基数的または序数的に数量化できる領域だけでなく，ほとんど基数的にも序数的にも数量化できない広範な領域を扱わなければならないのである¹⁴（*Ibid.* p. 115）。

ところで、数値的な確率概念から最も遠く離れるような、確率（確からしさの）判断の例として、ヒックスは、テキスト批判の問題を取り上げる。ここでは、比較される仮説は、2者択一的な読み方にかんして設定される。たとえば、われわれは、古代の原稿について、または、初期の印刷物について、これまで受け入れられてきた旧来の読み方に対して、疑問を抱き、これとは別の読み方を提案するとしよう。この場合には、新しい読み方がより高い事前確率（prior probability）をもつこと、すなわち、よりもっともらしい仮説であることが主張される。そして旧来の読み方と新しい読み方のどちらがより確からしいかということが議論される。このような場合には、仮説の確からしさについては、まったくわれわれの判断にかかっている。しかし、追加的な情報によって、そのような判断は改善されるであろう。また、これまでの伝達において誤りがあったことが証明されるならば、読み方の革新は、大いに促進されるであろう（*Ibid.* pp.117 - 18）。

たしかに、経済学のある部分については、自然科学と同じく、無作為の実験に類似したことが適用されるかもしれない。たとえば、家計の予算や消費については、標本調査が無作為になされ、その結果から平均値と分散とが推計される。しかし、経済学が最も応用したいと考える時間を通じた変化の問題については、このようなことは非常に困難である。先に検討した連続的な因果関係に関しては、個々の観察事項の独立性が認められ、何らかの工夫によって事項のグループ分けができなければ、数値的に表現されることは難しい。そのような

¹⁴ ヒックスは、このような検討に続いて、もうひとつの確率の問題、すなわち帰納論理の基本問題である仮説の検定について検討している。ベイズの分析は、一般的な情報にもとづいて設定される仮説の確率（確からしさ）を事前確率（prior probability）と呼び、その仮説が正しいとするならば起こる特定の出来事の可能性（likelihood）と区別することを教えている。このような区別は、事前確率が同等であるときに、そこから生じる出来事の可能性を最大とするような問題を検討するときには、つねに有用である。しかし、事前確率だけを独立に検討しなければならない理由をヒックスは認めない。事前確率と、それ以降の可能性とがまったく別のものならば、われわれの決定にはまったく何のルールもなくなるように思われるからである（*Ibid.* pp.116-17）。

因果の連鎖については、原因と結果とが相互に影響を与え合うと考えるのが普通であるから、確率の数値的な計算は無効であるか、またはそのような応用はほとんどできなくなる。このような問題に関しては、われわれは、もう一度歴史家のやり方に戻って、研究をおこなわなければならなくなるかもしれない。すなわち、応用経済学は歴史へと後戻りをしなければならないかもしれない (*Ibid.* pp. 120 - 21)。ヒックスは、このような歴史への後戻りについて、決して否定的にとらえてはいなかった。経済学は科学というよりも、むしろ歴史に近いというのが、彼の結論だったからである (この点については、Hicks, 1979, 序文 p. 11をみよ)。

以上のような考察の結果、ヒックスは、次のように結論づける。経済学における「統計的」または「統計確率的な」方法は、普通に考えられているよりも、はるかに適用性の低いものである。そのような方法は、自動的に適用されるものではなく、つねに適用の前に、果たしてその問題はその方法にとって適当か否かについて自問される必要がある。多くの場合、その答えは否定的である (Hicks, 1979, pp.121 - 22)。

ところで、このようなヒックスの確率論の応用に関する結論を、われわれはどのように理解したらよいのであろうか。また、先に検討した経済学における因果律の適用の問題と、どのように結びつけて考えたらよいのであろうか。(新)古典派の静学理論は、静学的な因果関係について均衡論の方法によって分析していたが、そこでは確率論の問題はほとんど重要ではなかった。もし確率について議論されたとしても、そこでは不変の諸変数の間の関係について、頻度論的な確率のみが議論されたであろう。さらに、マーシャルの経済学やケインズ経済学の形式的な理解においては、同時的因果関係について、頻度論的な確率とともに、部分的には序数的な確率が議論されたであろう。しかし、経済過程における人々の決定や選択にとって最も重要な通時的な因果関係については、基数的または序数的な確率の概念は、たとえあったとしても、ほんのわ

ずかな応用分野しか占められなかったのではなかろうか。このような連続的な因果関係の連鎖に関しては、人々の意思決定の解釈について、「モラル・サイエンス」に特有の考察がなされなければならない。なぜならば、そのような関係については、人々の将来志向的な行動について、真の不確実性の領域へと問題が広げられるからである。このような領域については、数値化されるような確率概念は、きわめて限定された意味でしか使われず、大部分は、人々の期待や不確実性の問題を中心に位置づけるような広義の歴史理解が重要となる。このような結論は、ヒックスの著作全体の理解とけっして矛盾しないように思われる。

結論：ケインズとヒックスの研究計画の継承関係について

以上の考察の最後に、われわれは、この論文のはじめに提起した問題に対して答えなければならない。それは、ヒックスはどのようにケインズの研究計画の核心部分を継承し、発展させたのであろうか、という問いに対する答えである。この点に関して、ここで暫定的な結論を書き加えておかなければならない。

ヒックスは、ケインズの研究計画の中核（ハード・コア）をたしかに彼自身の研究計画として引き継いだ。しかし、それは、普通にこれまで考えられてきたように、IS - LM理論によってではなかった。むしろIS - LM理論による形式的なケインズ理解を克服することによって、彼は、はっきりとケインズの研究の核心を引き継いだのである。『経済学における因果関係』(Hicks, 1979)は、そのことを明確に示した彼自身による貴重な証言であった。そこでは、彼自身がかつて提起したIS - LM図式による形式的なケインズ理解は、ケインズの研究を継承・発展させるべき核心ではないことが明確に述べられていた。

それでは、ケインズの研究の核心とは何か。それは、この論文の第1節で明らかとしたように、確率論の独自の解釈にもとづいて貨幣を重要だととらえる貨幣的な経済学を組み立てていこうとする研究計画であった。これをヒックス

の言葉によっていいかえれば、人々の経済行動について、確率の頻度概念やその他の数値的な概念によってだけでなく、もっと広い概念によって表現し、そのような経済行動を通時的または連続的な因果関係において、とらえようとする研究計画であった。貨幣および資産の選択を重要な問題とするような経済学の革新は、そのようなヒックスの研究計画の中心部分におかれたのである。

しかし、ヒックスはケインズの理論をそのままの形で継承したのではなかった。ケインズにおいては、部分的にしか探求されていなかった金融の問題をさらに深く研究することによって、ケインズが途中まで進めた研究を発展させようとしたのである。ケインズが流動性選好に関する考察の中で示唆した人々の将来志向的な経済行動に関する考察を資産経済一般の問題としてとらえなおし、また、いくつかの新しい周辺理論によってそのことを表現しなおそうとした。同時的因果律は、通時的因果律へと刷新または包含され、そのような中で、不確実な歴史的時間をとらえなおそうとした。そのような中で、ケインズにおいて明らかに探求されようとしていたモラル・サイエンスとしての経済学を発展させようとしたのであった。

そのような中で、因果律と確率論の研究は、たんにケインズの研究の核心をヒックスがたしかに継承したことを示すために重要であっただけではない。この研究は、ヒックス自身の研究、すなわち貨幣理論を資産経済の理論へと発展させていったヒックス自身の研究について、それらを統一的に理解するためにも重要な研究であった。この分野に関するヒックスのいくつかの一見別々の独立した研究は、因果律と確率論に関するこの研究から出発して理解された場合に、初めて相互に有機的に結びつけられることができるものと考えられるのである。

参考文献

- Hicks, J. R., 1937 “Mr. Keynes and Classics” *Econometrica*, vol.v, no.2. April 1937. reprinted in, Hicks, 1967, *Critical Essays in Monetary Theory*, 江沢太一, 鬼木甫訳, 『貨幣理論』 オックスフォード大学出版局, 1969
- _____ 1969, *A Theory of Economic History*, Oxford: Oxford University Press. 新保博, 渡辺文夫訳, 『経済史の理論』 講談社学術文庫1207, 1995
- _____ 1974, *The Crisis in Keynesian Economics*, Oxford: Basil Blackwell, 早坂忠訳, 『ケインズ経済学の危機』 ダイアモンド社, 1977
- _____ 1979, *Causality in Economics*, Oxford: Basil Blackwell
- _____ 1989, *A Market Theory of Money*, Oxford: Clarendon Press, 花輪俊哉 小川英治訳, 『貨幣と市場経済』 東洋経済新報社, 1993
- Hume, D., 1739, *Treatise of Human Nature*, 大槻春彦編 『世界の名著32 ロック ヒューム』 東京：中央公論社, 1980
- Jeffrey, H., 1939, *Theory of Probability*, third ed., 1961, Oxford: Clarendon Press
- Keynes, J. M., 1921, *Treatise on Probability*, reprinted in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. III(CW8), London : Macmillan
- _____ 1930, *Treatise on Money*, I, II(CW5,6)ケインズ著 『貨幣論 I, II 『ケインズ全集』 第5巻, 第6巻, 東洋経済新報社
- _____ 1936, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, (CW7) 塩野谷祐一訳, 『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 『ケインズ全集』 第7巻, 東洋経済新報社
- _____ 1937, “The General Theory of Employment”, *Quarterly Journal of Economics*, Feb. 1937 『ケインズ全集』 第14巻 (CW14 pp.109 - 23) に再録, また日本銀行調査局訳, セイモア E. ハリス編 『新しい経済学』

1949, 東洋経済新報社, 第15章『一般理論』(その5)に邦訳される。

Knight, F. H., 1921, *Risk, Uncertainty and Profit*, New York: Augustus M. Kelley. 奥隅栄喜訳, 『危険, 不確実性および利潤』東京: 文雅堂書店, 1959

Kregel, J. A., 1976, "Economic Methodology in the Face of Uncertainty: The Modelling Methods of Keynes and Post Keynesians" *Economic Journal*, June 1976.

_____ 1982, "Microfoundations and Hicksian Monetary Theory", in Wood, J. C., Woods, R. N., eds., 1989, vol. 1

Leijonhufvud, A., 1968, *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes: A Study in Monetary Theory*, Oxford: Oxford University Press, 根岸隆監訳, 日本銀行ケインズ研究会訳『ケインジアンの経済学とケインズの経済学 貨幣的理論の研究』東洋経済新報社, 1978

_____ 1984, "Hicks on Time and Money", in Wood, J. C., Woods, R. N., eds., 1989, vol. 1.

Wood, J. C., Woods, R. N., ed., 1989, *Sir John R. Hicks: Critical Assessments*, vol. 1, 2, 3. London: Routledge

von Wright, G. H., 1963, *Norm and Action: A Logical Enquiry*, London: Routledge and Kegan Paul. 稲田静樹訳『規範と行動の論理学』東海大学出版会, 2000

_____ 1971, *Explanation and Understanding*, Ithaca: Cornell University Press 丸山高司, 木岡伸夫訳, 『説明と理解』産業図書, 1984

Weintraub, S., 1982, "Hicks on IS - LM: More Explanation" in Wood, Woods, 1989, op. cit. vol. 1

井上義朗, 1991 『「後期」ヒックス研究 市場理論と経験主義』日本評論社

小畑二郎, 2003 「ホートレイ・ケインズ論争の再評価 金融の調節機能をめぐる対立」筑波大学『経済学論集』第49号, pp.131 - 184